

サウジアラビアの対イラン外交関係断絶とその影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

1 月 3 日、サウジアラビアのジュベイル外務大臣は記者会見を行い、イランとの外交関係断絶を発表した。同外務大臣は、サウジアラビア国内にいるイランの全外交官の 48 時間以内の国内退去を求め、在テヘランのサウジアラビア外交官を召還したことも明らかにした。この決定は、1 月 2 日にサウジアラビアにおいてテロ関連の罪状で死刑判決を受けていたシーア派指導者ニムル師が処刑され、それに抗議するデモ隊が一部暴徒化、テヘランのサウジアラビア大使館等が襲撃・放火されるなどの事態が発生したことを受け、対抗措置として下されたものである。

サウジアラビア側は、同国大使館への襲撃を強く非難すると共に、同国及びアラブ諸国等におけるイランの望ましくない干渉、敵対的な姿勢、テロ支援等も非難しており、イランの行動が今回の外交関係断絶をもたらしたと述べている。また、外交関係断絶に続いて、イランとの貿易などの通商関係停止も発表され、サウジ国民のイラン渡航を禁じ、イランとの間の航空便停止も決めている（ただし、同国にあるイスラム教の聖地、メッカとメディーナへのイラン人巡礼者は受け入れるとしている）。

サウジアラビアの対イラン断交を受け、同様の措置が近隣・周辺諸国でも相次いで取られている。4 日にはバーレーンとスーダンが対イラン断交を決定、アラブ首長国連邦は駐イラン大使召還を発表した。その後、ジブチの対イラン断交、カタールやクウェートの駐イラン大使召還などが続き、サウジアラビアによる断交の余波がアラブ諸国あるいはイスラム教スンニー派が多数を占める（あるいは政権を握る）諸国へと広がりを見せている。

他方、サウジアラビアによる断交に対して、イラン側では、大使館襲撃事件を遺憾としながらも、その原因となったシーア派指導者ニムル師の処刑に関しては、「大きな過ち」であり「ニムル師の血がサウジアラビアに跳ね返る」、「神の報復」がある、といった形でサウジアラビアの対応を強く非難している。またイランのザリフ外相は、サウジアラビアは中東地域の緊張緩和に逆行する行動を取っている、と批判した。イラン国内では、サウジアラビアに抗議するデモが 3 日連続で続き、シーア派人口が多いイラクではバグダッドでサウジアラビアとの断交を求める 5000 人規模のデモが発生、抗議デモはレバノン等でも発生するなど、こちらも余波の広がりを見せている。

サウジアラビアとイランは、中東地域を代表する 2 大国であり、2 大産油国でもある。両国は、宗派、民族、歴史、文化的な差異もあって、ある意味では、歴史的にも、現在でも「ライバル関係」にあると言っても良い。「アラブの春」が火をつけた地域情勢の流動化、

その中で発生してきた「イスラム国、IS」の台頭と対 IS 作戦遂行、シリア情勢の混迷とアサド政権への対処、イエメン内戦への対応、等を巡って両国の立場がぶつかり合い、時にはシリア、イエメンでは「代理戦争」のような様相を見せる状況もあった。こうして既に高まりつつあった緊張関係が、今回のニムル師処刑、大使館襲撃、断交という一連の動きで一気に加速化したと見られるのである。

上述のように、両国の緊張関係はその余波を生み出すことで中東・周辺地域全体に伝播し、地域情勢全体の不安定化を生み出す。既に十分に不安定な中東がこの問題を契機に、さらにその度合いを大きく高めることは世界全体にとっての重大問題であり、サウジアラビアによる対イラン断交が発表されて以来、両国と密接な関係を持つ米国、ロシアなどが緊張緩和のため対話促進を働き掛けるなど事態の打開・悪化防止に向けた動きを見せている。しかし、状況は全く予断が許されない。7日には、イラン国営テレビが、イエメンで同国のシーア派武装勢力ハウシー派に対して軍事作戦を実行しているサウジアラビア軍機によって在イエメンのイラン大使館が攻撃されたと発表し、サウジアラビア側はそれを完全否定する等、双方の非難の応酬が新たに発生、万が一の不測の事態発生の懸念も含め、高い緊張状態が続いている。両国の緊張状態のさらなる悪化はまさに中東全体を揺るがしかねない問題であり、今後の世界情勢を占う極めて重要な地政学リスクとなった。

本来、世界を代表する 2 大産油国を巻き込む深刻な地政学リスクの発生は、国際石油市場の緊張をもたらし、原油価格の上昇要因となるはずである。しかし、現時点では事態はそう展開していない。むしろ年初から原油価格は下げ足を速めており、7日には WTI が 33.27 ドル、ブレントが 33.75 ドルと年初以来続落、WTI は一時時間外取引で 32 ドル台となりリーマンショック後の最安値を更新、2004 年以来 12 年ぶりの安値となった。サウジアラビアとイランの緊張関係の高まりにも拘らず原油安が続くこと背景には、第 1 には現状の大幅な供給過剰の存在があり、第 2 には年初来同時進行している中国経済への不安再燃による世界経済の動揺、その下での世界的な株安およびリスク性資産からの資金流出などがある。また、少なくとも現時点ではサウジアラビア・イランの対立が両国及び地域の石油供給に何の影響を及ぼしていない点も重要である。

さらに注意すべき点として、サウジアラビアとイランの対立激化は地政学リスクとして潜在的には供給不安をもたらしうる要因であると同時に、現在の国際石油市場の供給過剰に対応して協調的に生産調整を実施することを著しく困難にする要因でもあるということがある。今回の両国関係の悪化がイラン経済制裁解除の問題にどのように影響するか、まだ読み切れないところがあるが、今後経済制裁解除が進みイランの国際石油市場復帰が本格化する場合、それを受けてサウジアラビアがどのような生産政策を実施していくのか、今回の新たな事態を踏まえた分析が必要になる。両国の対立関係が石油市場でのシェア争い激化につながるようであれば石油市場にとっては新たな弱含み材料ともなりかねない。いずれにせよ、今後の展開次第であり、特に地政学リスクの深刻化と両国及び地域全体の石油供給の安定の帰趨には注目していく必要がある。

2016 年は、サウジアラビアの対イラン断交と共に、中国経済不安による世界経済リスク、そして北朝鮮による 4 回目の核実験など、世界を揺るがす事象が相次ぎ、波乱の幕開けとなった。今後の事態の展開を注意深く見守りたい。

以上